



大阪東公共職業安定所発表
平成26年8月25日

【照会先】
大阪東公共職業安定所
電話 06-6942-4771

報道関係者各位

人手不足感は深刻！理由は？

～ハローワークに求人を頂いている事業所 818 社のうち
77.5%の事業所が人手不足と回答～

オリンピックへの強い期待感

消費税増税と円安、電力問題とガソリン高騰などなど

業況感と今後の見込み、賃上げの実情も

ハローワークの窓口においても、「応募者が減った」という声が多くなってきています。大阪府内で最も求人数が多いハローワーク大阪東（所長 小浜 享司）では、当ハローワークに求人を頂いている事業所 4,461 社に対し、業況と今後の見込み、人手不足感と賃上げの実態についてアンケートを行いました。

回答を得た事業所は 818 社。うち半数近い 367 社から人手不足の現状や理由などについてコメントを頂きました。

コメントからは、オリンピックへの強い期待感とともに、原材料費の値上がりとガソリン等のコストアップが全業種に共通の問題であるほか、各業界それぞれの個別事情もつかがい知ることができます。

1. 対象企業
ハローワーク大阪東に求人を頂いている事業所 4,461 社
回答 818 社（回答率 18.3%）
2. アンケート実施時期 平成 26 年 5 月 28 日から 6 月 30 日まで
3. アンケート実施方法 FAXによる回答方式
4. アンケート企業業種別及び規模別状況

○業種別

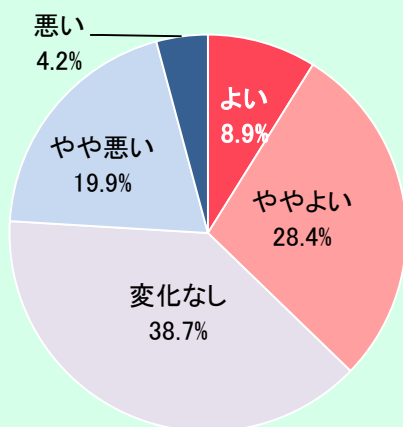
建設業	79 社	製造業	145 社	電気・ガス・熱供給業	5 社
情報サービス業	55 社	運輸・郵便業	20 社	卸売・小売業	126 社
金融・保険業	13 社	専門技術サービス業	45 社	宿泊・飲食業	21 社
生活関連サービス業	7 社	教育、学習支援業	11 社	医療・福祉	115 社
複合サービス事業	7 社	サービス業（他に分類されないもの）	131 社		
公務	3 社	(N. A.)	35 社	合計	818 社

○規模別

5 人以下	79 社	6～10 人	140 社	11～50 人	295 社	51～100 人	108 社
101～300 人	93 社	301～500 人	28 社	501～1000 人	28 社	1001 人～	27 社
(N. A.)	20 社					合計	818 社

アンケート結果（全般について）

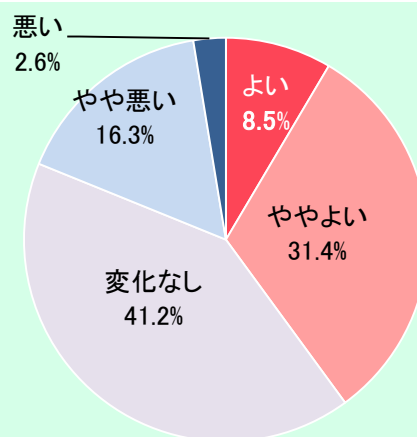
1 現在の業況について



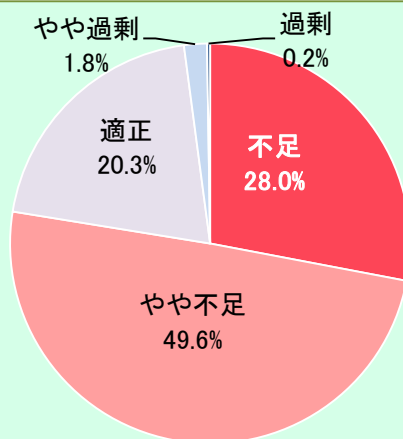
「よい」と「ややよい」が37.3%になります。
一方、「悪い」と「やや悪い」で24.1%になります。

「よい」と「ややよい」が39.9%になります。一方、「悪い」と「やや悪い」で18.9%になります。

2 業況の見込みについて



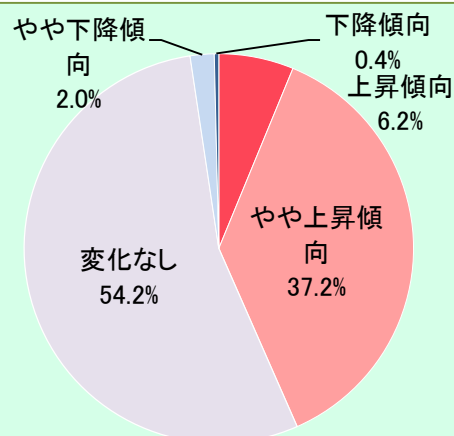
3 現在の雇用の過不足感について



「不足」と「やや不足」で77.6%になります。
一方、「過剰」と「やや過剰」は、わずか2.0%となっています。
雇用に関して不足を感じている会社が多く見受けられます。

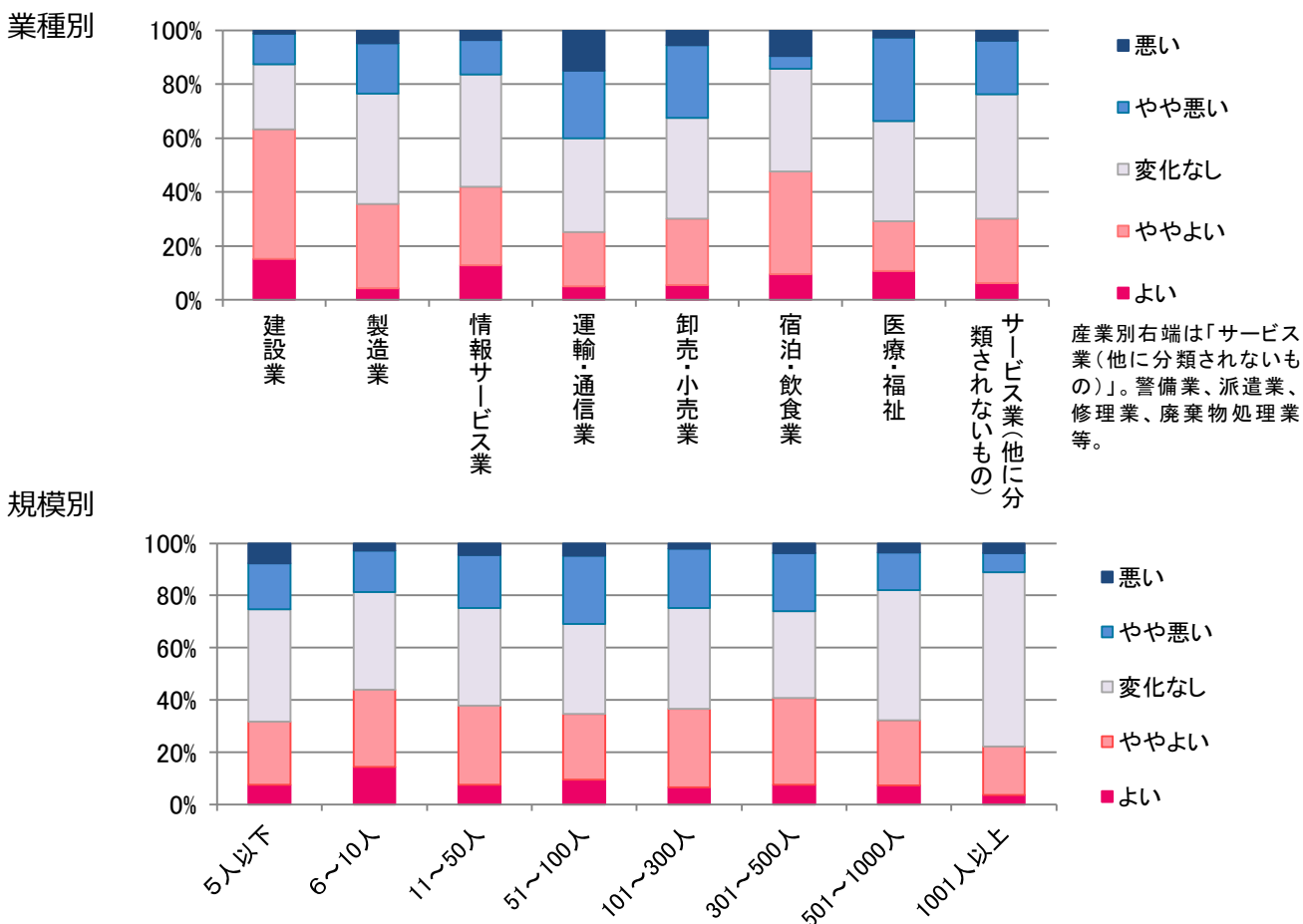
ハローワークの窓口では、賃金を上げないと人が来ないのではないかと悩む会社は多いようです。
今後の様子を見ようと「変化なし」(54.2%)の回答が5割を超えています。
人手不足感は強いものの、即賃上げとはいかないようです。

4 今後の賃金調整について



アンケート結果 業種・規模別の理由

1.現在の業況について



■情報サービス業

「仕事に関東に移りつつある傾向をより強く感じるようになった。関西は小規模な案件が主になる。」
(11~50人規模)

「マイナンバー制度や大手金融機関のシステム投資により、業界全体が上向いている。」(11~50人規模)

■運輸・通信業

「燃料の高騰は我慢出来ない。消費税増税も2年ほどで10%はキツイ。」(101~300人規模)

■卸売・小売業

「中国からの輸入が大半を占める事業ですから、円安や消費税増税、法人税と零細事業にとっては厳しい状況です。」(11~50人規模)

■宿泊・飲食業

「外国人観光客が多いです。ビザ緩和のせいでしょうか？」(11~50人規模)

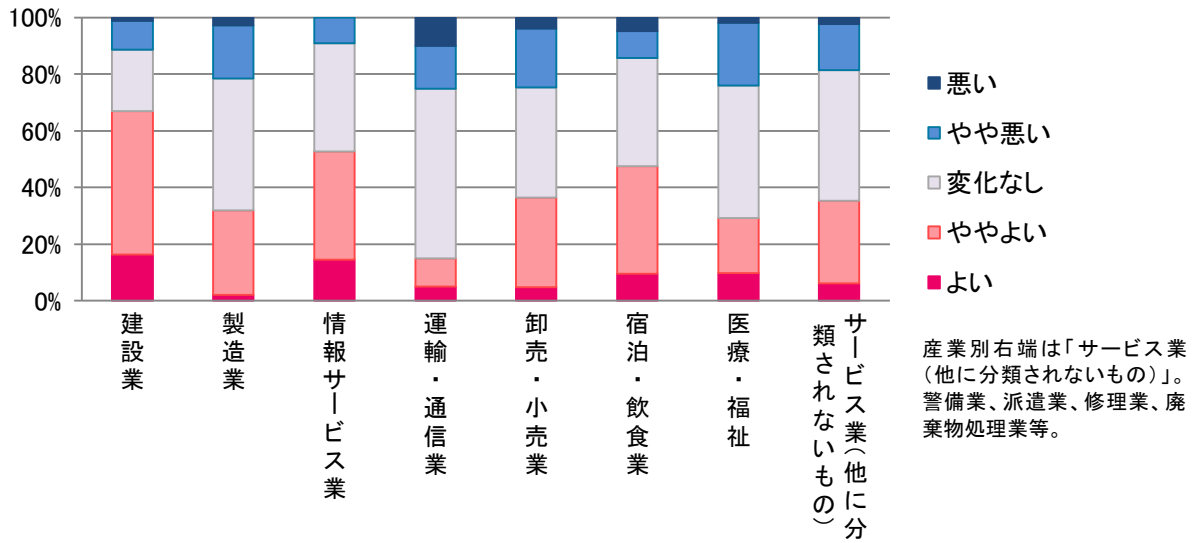
★ポイント★

オリンピックによる好影響、円安、消費税増税、ガソリンの値上げに関する意見が多数でした。

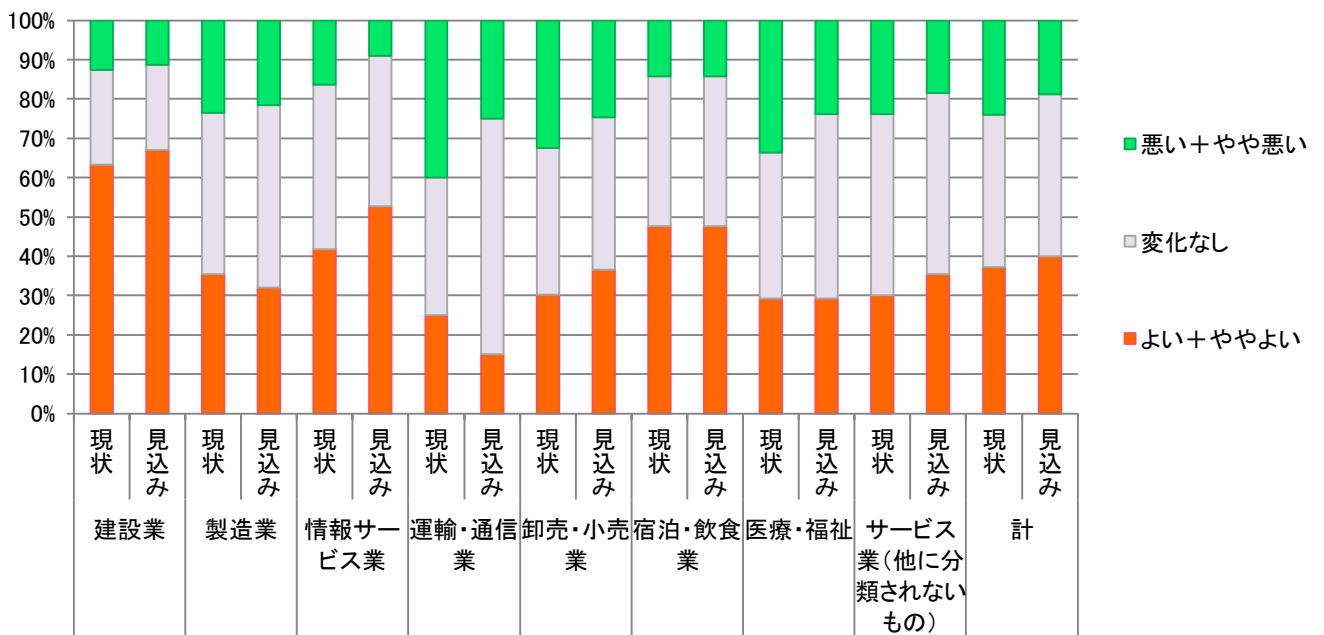
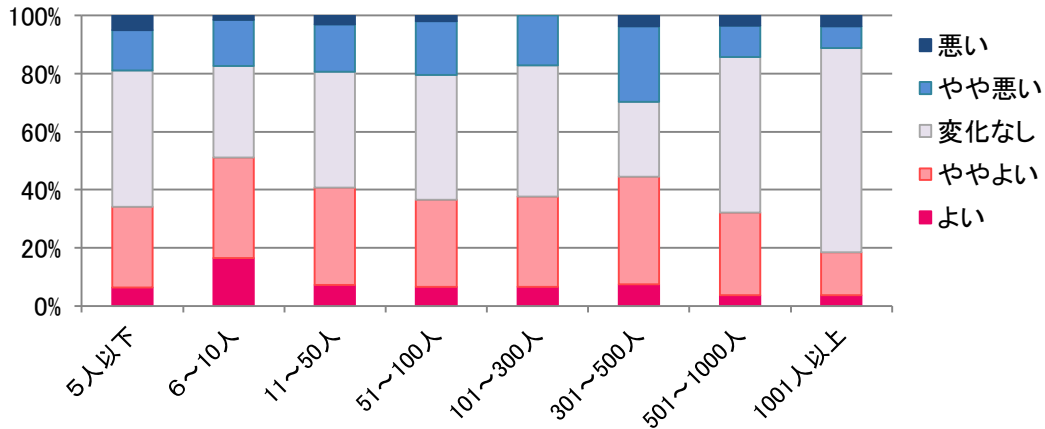
アンケート結果 業種・規模別の理由

2.業況の見込みについて

業種別



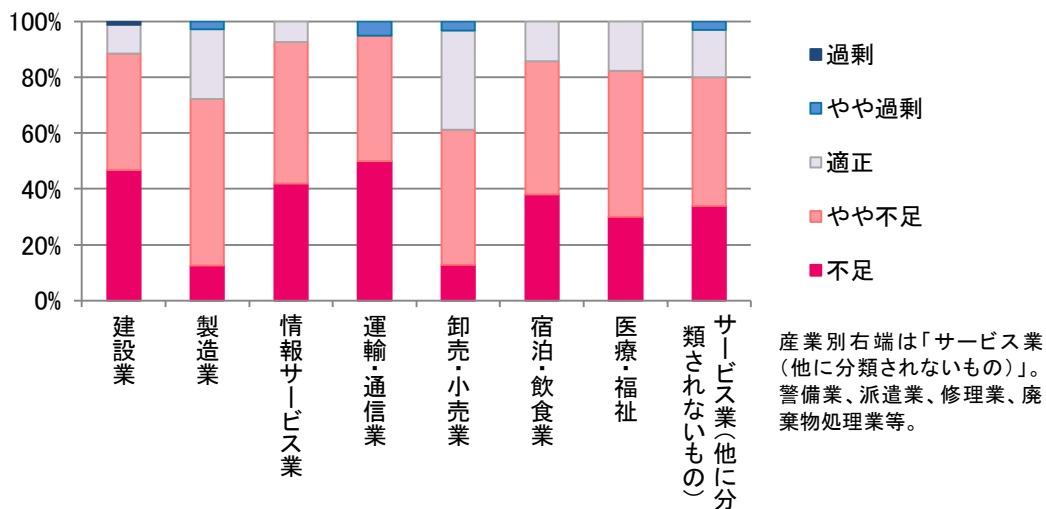
規模別



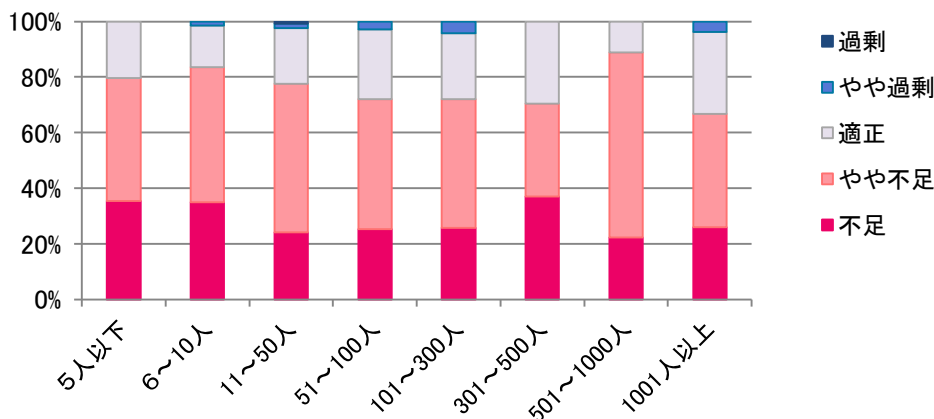
アンケート結果 業種・規模別の理由

3. 現在の雇用の過不足感について

業種別



規模別



■建設業

「震災、オリンピック、アベノミクスで建設需要は高まっているが、これまでの不景気で建設業から離れた職人が不足している。」(301~500人規模)

■卸売・小売業

「大阪市内はオーバーストアで働き手不足です。」(1001人以上規模)

■宿泊・飲食業

「複合商業施設の増加により、競合他社の求人の増加、賃金の上昇が影響していると思います。」(1001人以上規模)

■医療・福祉

「介護の人材が慢性的に不足しています。他の媒体に記載してもなかなかヘルパーが確保できず、事業縮小もやむを得ない状況に陥っています。」(11~50人規模)

■サービス業（他に分類されないもの）

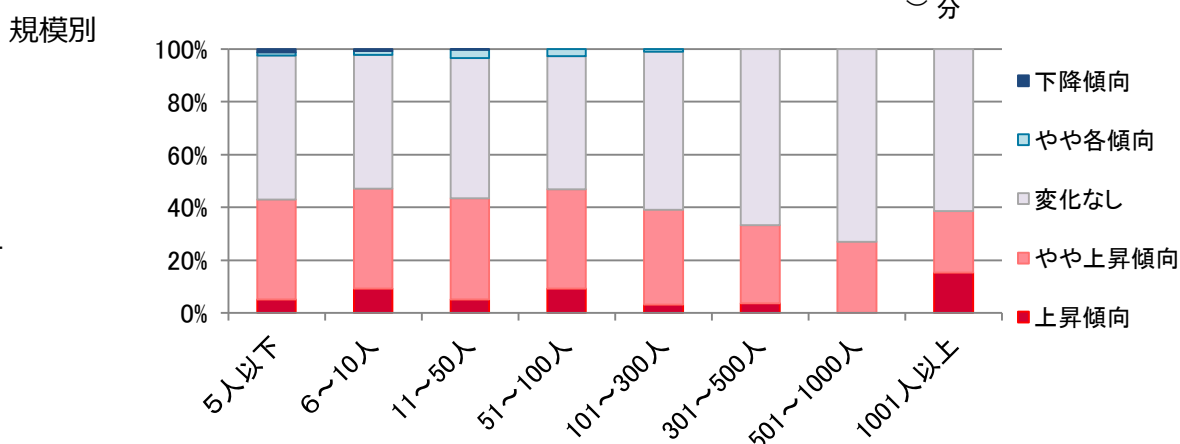
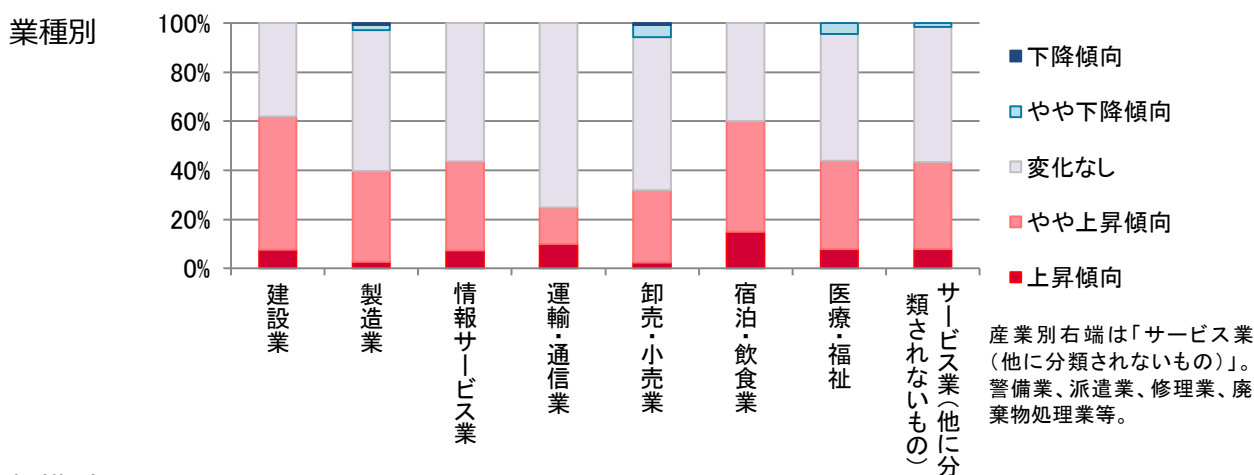
「当社はマンション管理業ですが、会社員の定年延長が義務化される中、当社採用人材（50歳代後半～60歳代前半）が大いに不足することを非常に懸念しています」(1001人以上規模)

★ポイント★

全職種について、応募が減ったという声が多数でした。建設、介護以外にも、小売、サービス職(特に清掃やビル管理職)について、人手不足の声が多数でした。

アンケート結果 業種・規模別の理由

4. 今後の賃金調整について



■ 賃上げの理由について-----

「公共工事の単価があがっている。」（建設業 6~10人規模）

「設立時の賃金がやや低かったため。」（建設業 51~100人規模）

「政府の要請。」（製造業 61~100人規模）

「従業員の高齢化に伴う年齢給の上昇と若年層の減少のため。」（製造業 51~100人規模）

「業況は悪いのだが、物価等の上昇により賃上げの必要にせまられた。」（情報サービス業 101~300人規模）

「円安の関係で輸出業務が増えているため。」（運輸業 6~11人規模）

「パートのみ、やや上昇傾向。」（医療・福祉 11~50人規模）

「パートの時給が上昇し、今までの時給では応募者が来ない。」

（サービス業（他に分類されないもの） 11~50人規模）

「最低賃金の引き上げがかなり影響している（特に大阪）。」

（サービス業（他に分類されないもの） 1001人以上規模）

■ 賃上げしない理由について-----

「先のことがわからないため。」（サービス業（他に分類されないもの） 11~50人規模）

「警備料金については上昇傾向とまでは届かず、支払う給与についても現状維持が精一杯です。」

（サービス業（他に分類されないもの） 11~50人規模）

「清掃のパート社員は高齢化し、請負先との交渉が困難になって賃金アップにつながらない。」

（サービス業（他に分類されないもの） 11~50人規模）